


Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

 Treasury Department
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
 São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	5月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5010	3.5580	3.5490	3.5340	3.5010	-0.0330
	BRL/JPY	Spot	30.41	29.96	30.16	30.33	30.56	+0.23
	EUR/USD	Spot	1.1531	1.1496	1.1486	1.1404	1.1405	+0.0001
	USD/JPY	Spot	106.42	106.65	107.01	107.26	107.12	-0.14
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.89	13.89	13.89	13.89	13.90	+0.0136
	Future	1Year(p.a.)	13.28	13.26	13.26	13.28	13.30	+0.0167
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.300	2.278	2.242	2.294	2.338	+0.044
	USD	1Year(p.a.)	2.494	2.494	2.495	2.577	2.614	+0.037
株式	Bovespa指数		53,561.54	52,260.19	52,552.80	51,671.04	51,717.82	+46.78
CDS	CDS Brazil 5y		337.25	344.94	344.71	346.84	339.35	-7.49
商品	CRB指数		182.528	179.844	179.872	178.925	179.910	+0.985

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは上院での弾劾が確実視される中、3.50を挟んだ揉み合いとなった。
- 週初のレアルは3.4620で寄り付いた後、伯中銀のドル買い介入を受けて下落。サンフランシスコ連銀総裁のタカ派発言を受けて新興国通貨が売られると週間安値となる3.5810まで下落した。しかし、週央に米国の民間雇用指数が予想を大きく下回ったことを受けて利上げ期待が後退。上院特別委員会が弾劾手続きを支持する報告書を公表すると、レアルは3.50台まで反発した。その後、クーニャ下院議長が最高裁判決で下院議長の職務停止を命じられたことやフィッチによる格下げを受けて3.57台まで売られたが、弱い4月米雇用統計を受けてドルが急落すると、レアルは結局3.5010で越週。
- 中銀公表のアナリスト予想調査では、2016年のGDP成長率が-3.88%から-3.89%へ15週連続で引き下げられたが、2017年分は0.3%から0.4%に2週連続で引き上げられた。インフレ率予想は2016年末が6.98%から6.94%へ、2017年末が5.80%から5.72%へいずれも下方修正された。
- 5日に公表されたCOPOM議事録では最近の傾向からの特段の変更は無かった。インフレ率が目標から乖離しており、金融政策緩和の余地はないとの内容が再び示された。
- 6日に発表されたIBGEの4月消費者物価指数は前年比9.28%となり、前月9.39%から低下した。電気料金引き下げの影響。
- 伯中銀は引き続きドル買い介入を継続。今週は約35億ドルと先週の2倍の金額の介入を実施した。
- 4月の米雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、前月比16万人の増加に留まった。4.9%への低下が予想されていた失業率は5.0%の横這いとなり、労働参加率は前月の63%から62.8%に低下した。市場では6月FOMCでの利上げの可能性が後退したとの見方が強まっている。

3. 今週のチャート&ハイライト


出所：Bloomberg

大統領弾劾手続き上院特別委員会を通過

上院弾劾特別委員会はルセフ大統領弾劾を支持する意見書を承認した。これにより、5月11日に上院本会議で弾劾採決が実施されることとなった。上院本会議81議席のうち41票が弾劾に賛成するとルセフ大統領は180日間の職務停止となり、テメル副大統領が暫定大統領として新内閣を組成する。地元紙の調査によれば過半数の上院議員が弾劾に賛成するとの見方が大勢を占めており、テメル暫定内閣発足は既に市場では織り込み済みとみられる。弾劾そのものを材料にしたブラジル買いはそろそろ限界で、反応が薄くなっている。市場の関心は新政権が打ち出す具体的な施策の内容に移っている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお問い合わせ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.40－3.65

来週は国内では11日の上院本会議での大統領弾劾採決と、弾劾が可決した場合に13日に発足するテメル新政権の閣僚人事に注目が集まっている。11日の上院採決は下院と同様に一人ずつ議会の前で弾劾賛成か反対かを表明する方式。下院では一人の持ち時間が1分だったが上院は15分の持ち時間があるため、結果が判明するのは11日の深夜となろう。市場参加者は暫定政権発足をほぼ確実視しており折込済み。何らかの形で審議が延期されることがあればレアルは売られるだろうが、予定通りに手続きが進んだ場合は相場への影響は限定的だろう。テメル副大統領は既にメイレス前伯中銀総裁の財務相起用を発表しているが、その他の閣僚人事にも注目が集まっている。国外では、米国の利上げ動向に注目が集まる。4月の雇用統計が予想を大きく下回ったため、6/15のFOMCでの利上げ期待が後退し、ドル安方向の調整が入る可能性が高い。シカゴ、ミネアポリス、サンフランシスコ連銀総裁の講演に関心が集っている。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	10.46%	10.46%	11.07%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	9.20%	9.28%	9.39%
米	非農業部門雇用者数変化	200k	160k	208k
米	民間部門雇用者数変化	195k	171k	184k
米	失業率	4.9%	5.0%	5.0%
米	労働参加率	63.0%	62.8%	63.0%

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/9	FGV CPI IPC-S	May-07	--	0.49%
ブラジル	5/9	貿易収支(週次)	May-08	--	\$1035m
ブラジル	5/10	IGP-M Inflation 1st Preview	May	--	0.31%
米	5/10	卸売在庫(前月比)	Mar	0.1%	-0.5%
ブラジル	5/11	FIPE CPI-週次	May-07	--	0.6%
ブラジル	5/11	小売売上高(前年比)	Mar	--	-4.2%
ブラジル	5/11	広義小売売上高(前年比)	Mar	--	-5.6%
ブラジル	5/12	IBGEサービス部門売上高前年比	Mar	--	-4.0%
米	5/12	新規失業保険申請件数	May-07	270k	274k
ブラジル	5/13	経済活動(前年比)	Mar	--	-4.54%
ブラジル	5/13	CNI産業信頼感	May	--	36.2
EU	5/13	GDP(季調済/前期比)	1Q 速報	0.6%	0.6%
米	5/13	小売売上高速報(前月比)	Apr	0.8%	-0.4%
米	5/13	PPI 最終需要(前月比)	Apr	0.3%	-0.1%
米	5/13	ミシガン大学消費者マインド*	May 速報	89.9	89.0

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。